

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	435,927	流動負債	455,535
現金及び預金	339,780	営業未払金	35,586
営業未収金	52,391	短期借入金	65,880
棚卸資産	635	一年内返済予定の長期借入金	22,885
前払金	23,816	リース債務	331
前払費用	1,336	未払金	23,887
短期貸付金	4,606	未払費用	3,180
未収金	2,528	未払法人税等	21
その他	10,832	前受金	57,473
固定資産	167,843	預り金	98,486
有形固定資産	38,051	旅行積立預り金	54,603
建物・構築物	14,063	商品券	37,178
車両運搬具	0	旅行券	54,295
器具備品	1,675	その他	1,726
土地	21,444	固定負債	128,423
リース資産	770	長期借入金	57,119
建設仮勘定	97	リース債務	474
無形固定資産	21,644	預り保証金	6,493
権利金	85	旅行積立預り金	3,953
ソフトウェア	21,523	再評価に係る繰延税金負債	928
リース資産	35	退職給付引当金	23,270
投資その他の資産	108,147	役員退職慰労引当金	581
投資有価証券	31,256	旅行券等引換引当金	23,866
関係会社株式	31,002	投資等損失引当金	270
長期貸付金	20,422	その他	11,467
差入保証金	9,838	負債合計	583,959
長期前払費用	979	純資産の部	
前払年金費用	14,368	株主資本	19,468
繰延税金資産	2,584	資本金	100
その他	6,705	資本剰余金	2,204
貸倒引当金	△ 9,010	その他資本剰余金	2,204
		利益剰余金	17,164
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	16,588
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	△ 35,511
		評価・換算差額等	342
		その他有価証券評価差額金	2,326
		土地再評価差額金	△ 1,983
		純資産合計	19,811
資産合計	603,770	負債・純資産合計	603,770

損益計算書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高	234,743	
グループ運営収入	4,125	
関係会社受取配当金	402	239,272
売上原価		157,828
売上総利益		81,444
販売費及び一般管理費		134,122
営業損		52,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	451	
助成金収入	11,340	
その他の	2,322	14,113
営業外費用		
支払利息	918	
旅行積立前受割引額	179	
為替差損	19	
関係会社貸倒引当金繰入額	8,372	
その他の	297	9,787
経常損		48,352
特別利益		
投資有価証券売却益	2	
その他の	18	21
特別損失		
固定資産除売却損	479	
減損	562	
関係会社株式売却損	1,087	
投資有価証券評価損	613	
関係会社株式評価損	39,887	
割増退職金	5,943	
その他の	349	48,923
税引前当期純損失		97,254
法人税、住民税及び事業税	△ 2,597	
法人税等調整額	6,998	4,401
当期純損失		101,655

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
2020年4月1日残高	2,304	-	-	576	52,100	66,605	119,281	121,585
事業年度中の変動額								
減資	△ 2,204	2,204	2,204					-
剰余金の配当						△ 460	△ 460	△ 460
当期純損失						△ 101,655	△ 101,655	△ 101,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							-	-
事業年度中の変動額合計	△ 2,204	2,204	2,204	-	-	△ 102,116	△ 102,116	△ 102,116
2021年3月31日残高	100	2,204	2,204	576	52,100	△ 35,511	17,164	19,468

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2020年4月1日残高	2,486	34	△ 1,913	608	122,193
事業年度中の変動額					
減資					-
剰余金の配当					△ 460
当期純損失					△ 101,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 160	△ 34	△ 70	△ 265	△ 265
事業年度中の変動額合計	△ 160	△ 34	△ 70	△ 265	△ 102,381
2021年3月31日残高	2,326	-	△ 1,983	342	19,811

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物2～45年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 旅行券等引換引当金 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

- (5) 投資等損失引当金 関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
なお、当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- (3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【表示方法の変更に関する注記】

1. 前払費用は、従来、貸借対照表上、流動資産のその他（前事業年度 1,232 百万円）に含めて表示しておりましたが、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より、前払費用（当事業年度 1,336 百万円）として独立掲記しております。
2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 38,051 百万円及び無形固定資産 21,644 百万円

- (2) その他の情報・・・・・・・・・・ 当社は収益性の悪化した固定資産の帳簿価格について、使用価値を回収可能価額として減損損失 562 百万円を認識しております。なお、見積に関する詳細については、連結計算書類における「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

2. 関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸付金 25,029 百万円及び貸倒引当金 8,372 百万円

- (2) その他の情報・・・・・・・・・・ 当社は子会社に対する貸付金の一部について、貸倒懸念債権と分類した上で財務内容評価法により貸倒見積高を算定し貸倒引当金の計上を行っております。貸倒見積高は、子会社の翌事業年度の業績予測及び直近の市場回復遅延リスクに基づき見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動などにより、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,310 百万円
長期金銭債権	16,931 百万円
短期金銭債務	48,273 百万円
長期金銭債務	4,945 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,148 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
Kuoni Travel Investments Ltd.	526	金融機関との取引に係る債務
TRAVEL PLAZA (EUROPE) B.V.	861	金融機関との取引に係る債務
JTB VIAJES SPAIN. S.A.	93	金融機関との取引に係る債務
JTB International (Canada), Ltd.	160	金融機関との取引に係る債務
JTB USA, Inc.	39	金融機関との取引に係る債務
計	1,682	

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しております。

5. コミットメントライン契約

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	60,000 百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	60,000 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	11,206 百万円
仕 入 高	20,141 百万円
販売費及び一般管理費	<u>19,949 百万円</u>

計 51,297 百万円

営業取引以外の取引による取引高

320 百万円

2. 特別損失

今後の業績見通し等を勘案し関係会社株式の再評価を行った結果、回復可能性が見込めなくなった関係会社株式について減損し、当該減少額を関係会社株式評価損（39,887 百万円）に計上しております。

3. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 551 百万円及び子会社から收受すべき金額 88 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式（株）	当事業年度 株式数（株）
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	22,005	百万円
関係会社株式評価損	14,850	
旅行券等引換引当金	8,247	
退職給付引当金	8,049	
関係会社貸倒引当金	2,895	
投資有価証券評価損	1,667	
固定資産減損	1,410	
旅行積立前受割引額	1,071	
関連会社株式評価損	645	
その他	4,277	
繰延税金資産 小計	65,122	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△19,615	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△35,044	
評価性引当額 小計	△54,660	
繰延税金資産 合計	10,461	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	4,970	百万円
固定資産圧縮積立金	2,098	
その他	809	
繰延税金負債 合計	7,877	百万円
繰延税金資産の純額	2,584	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,334	百万円
評価性引当額	△1,293	
合計	41	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	969	百万円
合計	969	百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	928	百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2021年3月31日に資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.62%から34.59%に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は439百万円減少、再評価に係る繰延税金負債（再評価の繰延税金資産を控除した金額）は113百万円増加、法人税等調整額の金額は380百万円増加、その他有価証券評価差額金の金額は58百万円減少、土地再評価差額金の金額は113百万円減少しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱JTB商事	所有 直接 99.07%	資金の借入	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	7,330 5	短期借入金 一年内返済予定 の長期借入金 未払費用	6,530 800 4
子会社	Kuoni Travel Investments Ltd.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)(注3) 利息の受取 (注2)	16,744 42	長期貸付金 未収収益	16,744 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 当事業年度においてKuoni Travel Investments Ltd.に対して8,372百万円の貸倒引当金繰入額及び同額の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 4,299円 38銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2021年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	19,811百万円
普通株式に係る期末の純資産額	19,811百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純損失 22,060円 69銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	101,655百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	101,655百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、2021年4月30日に以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

- (1) 目的 運転資金
- (2) 契約先の名称 国内主要取引金融機関
- (3) 契約金額 30,000百万円
- (4) 契約締結日 2021年4月30日
- (5) 借入可能期間 2021年4月30日～2022年3月31日
- (6) 担保・保証 無担保・無保証